

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 復帰対策（対内）（関係省庁会議）(4)－
社会・労働、教育・文化各部会－

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43767

社会
·
劳动
部
会

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

総特第652号

昭和45年3月2日

外務省アメリカ局北米第一課長 殿

総理府特別地域連絡局参事官
加藤 泰

沖縄復帰対策各省庁担当官会議部会の
開催について（通知）

標記会議を下記により開催しますので、出席願います。

記

1. 社会、労働部会 （第1回）
2. 日 時 45年3月7日 / 0時から / 2時まで
3. 場 所 総理府庁舎内429号会議室
4. 議 題 (1) 社会労働部会の運営について
(2) その他

要
百
南
渉
漁
航
科
連
調
ナ
務



総 理 府

取扱注意

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

社会・労働部会(第1回)会合

4.3.10
米北1

3月7日 総理府において下記関係省庁
担当官出席のもとに本件第1回会合を開催

した(出席者 米北1、吉川出席)。1) 部会
の運営は分科会方式とし、当面環境

衛生、労働(基地労働者対策は地位協
定関係部会で取上げる)及び社会の3分科会

を設置する。(3) 各省庁において関係者の
整理を行い、3月20日までに特達局に提出し、

次の部会において審議決定する。(4) 現地
調査の可否は追って検討することと決定した。

出席省庁 総理府(官房及び特達局)、内閣審議官
行管、科学技術、防衛施設省

外務、厚生、通産、労働、運輸、建設各省

なお討議要旨下記のとおり、12参考まで。

記

1. 冒頭 岸 特達局総務課長より、復常準備
の進め方及び主な問題点につき説明、その

復常準備全般のガイドラインについて、今後
外務省と協議して行う旨述べ

た。その後、本部会の運営方法につき、外
部会と同様分科会方式をとることとなり、

つづきがあった。

2. 厚生省より、厚生省主管事項は同省限り
で進めようとする意向が大部分であり、各省と関係

あるものは本年全関係のみに過ぎない旨述べ

同省関係については分科会を設ける必要
はないと考へる旨の発言を行ない、分科会

方式に強い反対を述べた。

これに対し、加藤特選向参事官は、

復興準備は、總理府の窓口とすることを
決定しており、(国内体制につき詳述)

厚生省の考へ方は不可解なところ、自治
努力、建設、通商各省より分科会を設ける

べしとの反論がなされ、結局分科会
方式をとることに決定した。

(なお、厚生省は、本土年金法と沖縄
への適用に關し、関係省庁と協議の上

全国会に法案を提出するばかりになつて
いたが、結局中止された経緯がある)

旨述べたところ、加藤参事官は、特選向は
全然本件につき通報を受けておらず、政府

と統一の統一化、復興準備に進
めようの方針が確定しているにも拘らず、

加藤の行爲が好ましくなく、今後特選
局及び外務省と十分連絡を保持したい

と注意を喚起した。

3. 岸議長は、如何なる分科会を設ける

べきかにつき語り、(1)環境衛生及び
労働分科会については問題なく決定した

主として厚生省主管となるその他の事項
(医師制、医療対策等)に關し分科会

については厚生省の考へる必要なしと主張
した。討論の結果、取敢えず社会分科

会を設けることとし、~~参加者~~参加者は
総理府(特連局)、外務省及び厚生省と

との取組。事項は特連局と厚生省との
間でさらに調整することとした。

なお、基地~~周辺~~周辺対策に用連報
環境衛生及び基地労働者対策等について

地位協定関係部会との取組は、当省及び
防衛施設庁の発議し、各省とも了承した。

4. 本部会との取組は、~~必要事項~~事項につき、各省
予において問題点の整理を行ない、来

3月20日までに提出、次回本部会(27日
予定)において検討、決定した旨特連局

より提案があり、各省予において了承した。
なお、問題点の整理は上記のとおり

分科会別に分け、且つ、一体化、斬新
措置及び調査法にわたる事項別とし、

提出は項目のみ別章として決定した。
5. 現地調査は、先ず問題の整理を先行

すべきこと、各分科会における検討と
改定を要する旨決定することとした。
派遣

本土 沖縄一体化調査報告書(43.7.16) 概すの

厚生省関係

(1) 一体化のためべき措置

本土、沖縄一体化のためべき措置として、次の四つの事項に大別

される。

ア、身分制度について、本土と沖縄の賃格要件を同一にする。

イ、沖縄の生活水準、消費水準等との均衡に配慮しつつ、各種制
度を本土、沖縄とも同じとする。

ウ、沖縄の行政水準を本土の水準に近づける。

エ、沖縄の教育、研究、訓練を強化し、事務的、技術的水準
を本土の水準に近づける。各種身分制度のうち、特に

沖縄の特殊事情により生じた不平等、苗科不平等については、
過去に功績を十分考慮して、その処遇を決定する必要がある。

と認められる。

オ、一体化のため施策、とくに生活保護、児童福

祉、年金、地域医療保険等の諸施策は、琉球政府におい
て沖縄の社会的経済的諸情勢を勘案しつつ、計画的に

推進されるべきである。何れにせよ、同政府の努力に
より推進するべき困難がある。

(2) 当面緊急に検討すべき事項

ア 社会福祉

イ 生活保護

ロ 保護基準の改善

保護基準については、本土政府における保護基準改定の際

総

理

所

ロー4 大昭和Sコソキ-196 (100%スクリ)

乙 市立等々施設（新設改善等）の要がある。

丙 医療扶助に關しては医療扶助の整備、（他医療保険制
度等との関連に關して）問題を整理し、本市の状況を早急に核
討する。

丁 保護業務の市への移管

保護の施設、特に本土制度に準じ、市への移管に關しては、その
実施を要する必要がある。

(イ) 身体障害者福祉

身体障害者更生施設、施設の整備、更生医療等福祉措置の充実、
及び巡回相談等による相談指導体制の近代化を図る。

(ロ) 老人福祉

特別養護老人ホーム等老人福祉施設の整備、拡充及び健康診査
等居宅老人対策の充実は図る。

(ハ) 児童福祉

ア 児童福祉制度一般

児童福祉施策の格差解消のための措置をとり、

(a) 収容措置費の定率基準に關する内容の改善を図る。

(b) 児童相談所及び同一時保護所の整備充実は図る。

(c) 児童福祉施設及び施設を因るべきに保育事業の充実は図る。

(d) 療育医療及び育成医療の拡充を図る。

エ 児童扶養手当及び特別児童扶養手当制度

児童扶養手当及び特別児童扶養手当に關する制度の整備を図る。

c 母子福祉

母子福祉資金貸付事業の充実を図る。

d 母子保健

母子保健法を制定し、母子保健事業の充実を図る。

e 精神障害者福祉

精神障害者福祉法を制定するとともに精神障害者保護施設及び精神

障害者更生相談所を整備を図る。

f その他

(a) 民生委員制度

民生委員制度の早期に創設し、現在の中社協に引き置き、福利

厚生委員制度を受継ぐ。

(b) 荒廃防止制度

① 本法に基づいた荒廃防止法を制定する。

② 荒廃防止法を施行するに先立ち、関係行政機関、関係保護施設等の

措置を図る。

(c) 世帯更生資金貸付

本土の世帯更生資金貸付制度を全国に準じた制度に移行する。

(d) 社会福祉事業振興資金

資金量の増大と貸付条件の改善を図る。

1 年金制度

国民年金及び厚生年金

国民年金及び厚生年金について本土の準じた制度を整備を図る。

シ 保健衛生

(ア) 震災被災者への対応措置

「震災被災者に対する特別措置に関する法律」に制定された
「精神衛生対策」

ア 精神衛生法の改正に関する検討等、

イ 精神病床の整備を図る。

ウ 保健所における精神衛生業務の法制化に関する検討等。

(イ) 優生保護

優生保護法の立法に関する検討等。

(ロ) 伝染病予防及び畜生虫病予防

伝染病予防対策の充実及び畜生虫病予防対策の充実を図る。

(ハ) 伝染病予防

伝染病検査の徹底を図る。また、平時接種対策の拡大を図る。

ニ 畜入肉類の処理促進と地産地消の徹底を図る。また、国民

医療機関の周知に関する検討等。

ハ 畜入肉類の処理促進と地産地消の徹底を図る。また、国民

精神検査（管理検査）の早急の実施を図る。

(カ) その他対策

ア 本庁、関係機関との連携、技術協力等による震災被災者の救済。

イ 災害発生時の対応と医療の促進を図る。

ロ 本庁、関係機関の技術指導等による患者管理の強化等。

（イ） 検査所

施設整備の整備を図る。

(1) 水道施設整備

未普及地域への水道普及と水道施設の整備を図るとともに、規模水道の統合を検討する。

(4) 清掃事業

1 処理施設、2 処理施設等、整備を計画的に促進する。

(2) 医師確保対策

a 研修施設、整備等により、医師の確保を促進する。
b へき地医師対策の充実を図る。

(4) 自然公園の整備

自然公園の指定を行う等、自然の保護と利用を促進する。

(3) 3 つの施設、検討すべき事項 ア 社会福祉

高齢者生活協同組合

本社に準じた高齢者生活協同組合の設置を図る。

イ 保健衛生

(1) 保健所の運営

a 保健所法の一部改正により、検討する。

b 市町村の保健所内、または保健所業務の委託、または市町村業務と連携して、市町村の業務移譲について、検討する。

(4) 公害対策

大気汚染、水質汚濁等の公害の防止対策を講ずる。

総

理

附

ロ-4 大気汚染対策-144 (1002.5.20)

17) 医療政策
新非難病院の整備充実を図る。

18) 特殊医療対策

a 広域地区医療対策により、医師の充足、機動性の強化等に
により、充実を図る。

※

b 日本政府の医療政策を継承する。
c 救急医療対策、がん対策の充実を図る。

19) 医療保険制度

17) 一般住民の医療保険制度（市町村を经营主体とする）を
創設し、医療機関の整備状況等により、段階的実施を考
慮し、適宜保険を実施する。

(1) 給付の方式は、当面償還方式によることと適当と考へられ、今
後、現物給付に對する要望が示され、状況にあるので、今
後、この問題により、早急に検討を進める必要がある。

2 労働関係

(一体化対策の記載)

(1) 労働関係

労働組合法、労働関係調整法、公正競争労働関係法及び

労働政府公務員法、本土法と同一の範囲で制定され

ているが、本土と地方公正競争労働関係法との立法及び

市町村の公務員法との立法は制定されていない。

今後、復帰に伴って施行される本土の労働関係法は71年の

研究による導入体制を整備していく必要がある。

(2) 労働条件

1. 労働条件は7117日、本土の平均的水準と沖縄とを直接比

較すると、本土内にはかなりの地域格差があるため、必

ずしも適切とはいえないが、沖縄の労働条件の改善は711

7沖縄経済との関連を考慮し、努力していく必要がある。

1. 労働基準法の規定は7117日、本土法と若干の差異があ

るが、241日と13沖縄の特殊事情に基いて差を認

めるべき。

2. 最低賃金制は7117日、本土の改正最低賃金法を決定方式

に近似し711017、早急な改正は必要である。ただし

殊に金額が現在全島一律に全労働者への7117法を適用

する。復帰後において本土における産業地域別決定方式の適用

についての検討は必要である。

2. 安全衛生関係規則の内容を本工に比し、かなり遅く7月より2月15日中継における至痛。技術者の準備も立派な1.50部5分5秒

さくちいふ。女生衛生模範を本土並に改正していく場合は、種
種の事情に既して女生衛生模範のどの部分が改正していくか

[illegible]

この契約を確保するための、担当官。研究、そこで行政体制を整
備するのは、方便に文書での安全衛生教育等を併行して行うべ

14296

木 本舞(43頁)の月飛行、(1)肺方法に7月、環境列技術航
助の心至望也。当面ニ44に7乙検査の14(雷)知。

牛二〇分ハ大器ハ七五体等ニ至リ月二〇分ハ非ニ於テ立止ル
 然レモ七-あかハ「古制」定テ是ニ依リテ、前述「比」至「經」生教育
 ハ要スルニセヨリ「古制」定メ行テ「七-」至「七-」之「七」カ至

衛生部令、五〇、本藥糧食の活用云々と、本藥計と云ふところあり。

(3) 應用

了 基礎事情。變化も本土復帰の法律、沖縄県の立降はカチリ

愛勤の心算から、二回対処した中、愛勤の志願を遂げ、
三十億の決定から、二回対処した。愛勤の志願を遂げ、
三十億の決定から、二回対処した。愛勤の志願を遂げ、

变化に伴う露性取回問題、本土至帝國への侵入に伴う勞働力の移動、動力をどう考へるか、その二はよく密着し入つてゐた外國人の勞働力、

所業概撫を以て訓練の問題とて含め、長期全所計画の策定と併行して、長期別年度希望と必要との差の解消を図る。

本土政府と共同して雇用計画の策定作業にかかる準備を行おうと望ましい。

4. 労働者対策は、カール・シュンペーターの近く本土の労働者雇用促進法に準ずる立法をその準備が進められてゐるが、これは現時点で比較的内容でよい。その効果は好ましいと考へるが、早期の準備を進めなくてはならぬ。

5. 中高等対策としては取葉振給付金制度についてはいずれ現在中絶にはなく、前者については1970年度、後者のについては

5月にその後にその実施が、本橋が謝り始められた。その結果として、この制度は今後予想される中絶を済ませる変換力に

7は雇用不安定に対処するためには不可欠のものがあると思つてゐる。この案の内容や時期については十分取極めたい。

8. 従つて本土法の内容を調査研究し、その中絶に於ける場合の効果やその十分な模範的であることが望ましい。本土がその

指導援助を必要とする。

従つて、長期雇用計画の策定に即ちつて、雇用対策の推進の

一環として実施して行くべきである。また、その方が有利である。

9. 失業対策事業については、昭和38年度改正前の本土法と比べ

同に内容が立法により適用され、就労困難者に対して本土と若干の差違があるが、これは現在問題を生じていない。

本土法に基いて改正を急ぐ必要はないと考へられる。

(4) 職業訓練

ア、職業訓練法が最近漸く制定されたが、中絶の職業訓練行政の整備をわく 職業訓練や技能の検定を委託していくための基盤をてまは、税制、指導費、カリキュラムなど、かなり貧弱である。したがって、二方面に対する本州政府の強力な支援が必要である。イ、総合職業訓練所の設置については、今後必要となると思われる。現在、琉球政府が要望がなされている総合職業訓練所の設置について、今後検討が必要である。

(5) 労務保険の問題

ア、労務保険については今後ともさらに細く一統化政策を進めると考えられる。

失業保険については、すでに相互保障制度の実現に向けている。失業保険、労務保険とも関係が深い面から完全な一統化が実現するまで、制度の一体化、統合に導く。調整すべき

点があると思われる。

その中、健康保険、年金保険、医療、リハビリテーション

訓練、リハビリテーション施設など)の設置等については、検討されている。

イ、中小企業退職金共済制度については、当面、現行退職金制度

の充実把握、本土流の研究がなされるべきである。

ウ、保険以外の施設(婦人勤労青少年団保健施設など)については

総

理

符

現状。事態を考慮して可能な限り設置に協力していただく。

(6) 軍国係属船客の問題

ア、軍国係属船客の乗便関係 乗便条件等は 一般にハルビヤ

「民衆法」(琉球政府立法部が制定した民衆関係立法)
の適用がなく、琉球列島米国民政府布令でビョーモツ規則として

ホ、これを本土の駐留軍船客に適用され、この諸制度等を要する
この各調整にこの検討が必要である。

イ、この法、これは軍国係属船客に対する安全衛生規則等
の適用にこの法 乗便の水運を合せていくことは、迅速

な対応を必要とする。

ウ、離航対策問題のこの法 離航に対する不安がある。本土法
に準じた離航対策を実施する必要があると考えられる。この
案の法、段階にこの法は直接適用である。乗客種別の第

一、種別利用の就労等。事態が必ずしも明かでない。この特殊
事情もある。十分本土の連絡を密にして検討する必要がある。

この法である。

エ、失業保険にこの法 沖縄県民立法が軍国係属船客にこの法

用にはこの法。労務関係にこの法適用の検討が必要である。
この法、ハルビヤ立入権を行使する未解決のこの法
の法水運調整を行なうと第一である。

(7) 残 構

民衆行政残構にこの法 船客中から中寄、公寄等とこの法

労働局。外局とつながる。失業、労災、保険が厚生局社会
保険所へ移して来る。労働関係法の一部が企画局統制所。

新法とつながる。その他問題がある。しかし当面、業務は大きく
支障はない。行政機構の問題は他の部署との関連を考へて

総合的に検討すべきである。

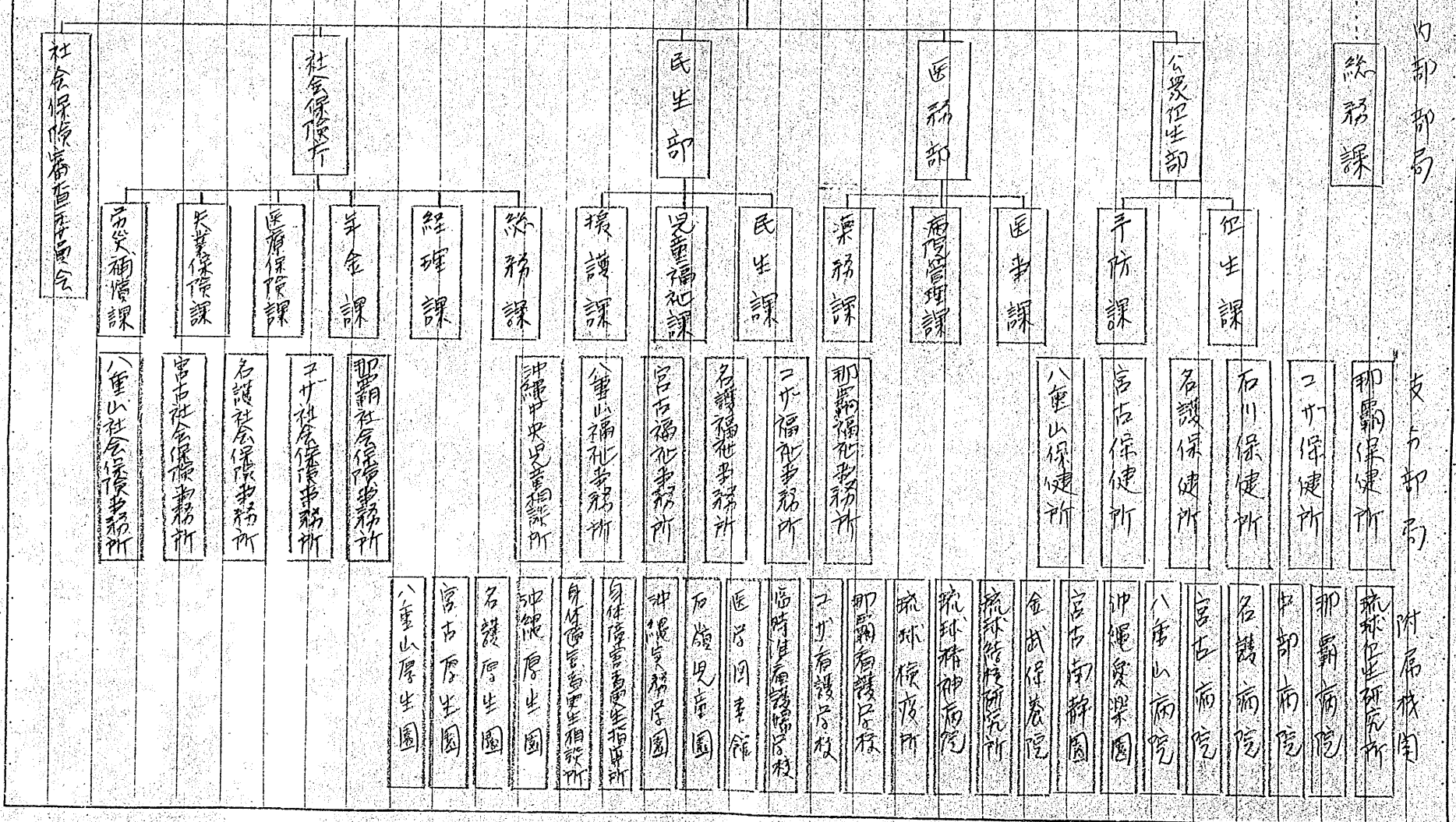
なお、失業、労災、保険が労働局に移して来ると、雇用行
政、厚生行政面において実施をあげにくいという論もある。で、
労働、厚生両局の緊急化は早急に進めようである。

(昭和20年) 厚生省令第10号

厚生省令第10号

厚生省 組織図

厚生省長



アメリカ局長

参事官
北一課長

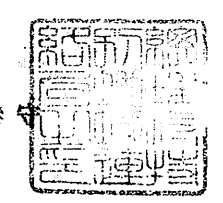
総特第956号

昭和45年3月24日

外務省アメリカ局
山北米第三課長 殿

総理府特別地域連絡局

参事官 加藤 泰



沖縄復帰対策各省庁担当官会議部会の開催

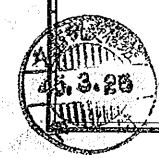
について（通知）

標記会議を下記により開催しますので出席願います。

記

1. 社会・労働部会（第2回）
2. 日時 昭和45年3月27日
午前10時から12時まで
3. 場所 総理府庁舎内 地下B棟会議室
4. 議題 各省から提出された問題点の検討について

要処理	
首席参事官	
参事官	
渉外課長	
渉外課	
科学協力	
連絡課	
調査	
力子	
庶務	



総 理 府

石河が出席

総務課

支庁部局

職業安定部

労政課

那覇県職業安定所

労務調査課

沖縄県職業安定所

職業安定課

名護県職業安定所

宮古県職業安定所

八重山県職業安定所

那覇県建設事務所

二村県建設事務所

局長 中川 邦子

労働基準部

労働基準課

那覇県労働基準監督署

労働基準課

名護県労働基準監督署

宮古県労働基準監督署

八重山県労働基準監督署

外 局

中央労働委員会

公共企業体等労働委員会

船員労働委員会



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

米2回沖縄復帰対策 社会労働部会 (記録)

45.3.27.
米北一

1. 3月27日、総理府において標記会議が開催され、1回会議の決定に基づ

き各省より提出された本部会において検討すべき復帰準備の必要な事項について

討議を行った。同会議概要次通り、

2. 岸総務課長より先日朝日新聞に沖縄

復帰対策大綱が流れて遺憾なる旨説明があり、この復帰対策の大綱を7月までに

まとめる予定であるので、それまで各部会において十分問題点を整理・検討して頂

きたい旨発言した。(同課長は急きよ同会

に米かけたあと特選局高橋調査官が司会をつとめた。) 次に各省よりそれぞれ

それぞれ別添の社会労働部会における検討事項を説明した。その説明の中

中で問題とされたのは、①他の部会と統合する問題(例として保険事業の管理運営機構

の整備の問題は同部会で検討した上で行政部に移す)及び②多くの関係者に

またがる問題(例えば売春禁止法の問題)とどう取扱うべきかにつき検討し、同部

会のつめた案を各省に提出して決定し、調整を取ることを要する。

3. 今後の部会及び分科会の運営方法につき、特選局側より今後は分科会

を中心に個別の問題につき検討してゆきたい
旨提案し、強い異議をなしお着の了承を

得た。また各省主席より、①本部
会は各省より決定した問題を承認する

と一機同の、それと意見の調整を
強う意思決定機同であるが、後々②

事務的レベルを越えた問題（例えば米軍
が管理している水源施設の管理権の承継

等の問題）は本部会で結論をみずべき
ものかどうか、③以上2頁の疑問の

本部会より
強く米土の守備範囲はどうかの
という問題等について総現討例あり

明確な説明をなし会議を了した。

第 1 回 社 会 ・ 労 働 部 会

1. 日 時 昭和 4 5 年 3 月 7 日 午前 1 0 時より
於総理府会議室 (4 2 9 号室)
2. 出席者 別紙名簿のとおり
3. 会議内容 岸課長挨拶につき、次の点について討議した。

(1) 部会の構成について

分科会を設けて問題点をつめていく必要があるという観点で各省出席者の間で討議した結果

ア 環境衛生分科会

イ 労働分科会

ウ 社会分科会

の 3 分科会を発足させることとした。

(2) 問題点の整理について

関係各省において本部会として検討すべき事項について、その問題点を 3 月 2 0 日までに次の要領によつて当局に提出してもらうことになった。

総 理 府

ア 復帰の時点までに本土と一体化しておく必要があるもの

イ 復帰の時点 で本土法の適用をすればよいもの

ウ 復帰後においても暫定又は特例措置を必要とするもの

また、問題点の中で現地調査を必要とするものについては本年前半までに調査を終了しておく必要があるので、各省においてその必要のある問題点並びに調査時期等についても資料の提出を行なうこと。

(3) 各省から提出された問題点は当局において整理のうえ次回 (3 月 2 7 日) の部会において討議を求めることとする。

以上について各省の同意を得た。

総 理 府

社会劳働部会出席者名表(第1回) 45.3.7

内閣審議室	山崎 毅
総理府国給局国給問題審議室	又田 久雄
防犯施設所調停官	桑原 滋芳
同 労務企画課課長補佐	小林 和夫
経済企画庁国民生産局水質保全課	小林 勇造
科学技術庁官房総務課	柴崎 和典
外務省アフリカ北米ノ課	吉川 英男
厚生省官房総務課課長補佐	藤田 恒雄
農林省官房神糧対策連絡室	滝 徹
通産省官房臨時神糧対策室	田村 英治
運輸省船隻局労政課	大森 国章
労働省労働基準局監督課	加藤 孝
建設省都市局下水道課長	久保 赴
自治省大臣官房調査官	岸 本 力
特別地域専任局長参事官	加藤 泰洋
同 総務課長	岸 良明
同 調査官	高橋 葉男
同 援助業務課課長補佐	吉川 武司
同 監理渡航課課長補佐	隈 健
同 総務課企画調整係長	高橋 稔
同 援助業務課厚生労働係長	山本 英雄
同 援助業務課厚生労働係	吉松 真人
同 総務課企画調整係	真 善 忍 修

45.3.26

社会労働部会における検討事項等（各省意見）

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A.環境衛生分科会	B.労働分科会	C.社会分科会		
科学技術 庁	1.「核原料物質、核燃 料物質及び原子炉の 規制に関する法律」			法律適用の準備検討	調査の必要あり
	2.「放射性同位元素 等による放射線障 害の防止に関する法 律」			同 上	同 上
	3. 公害、災害等の防 止対策			公害、災害等の発生状況を調 査分析したうえで、防止対策 の検討を行なう。	同 上
厚生省	水道関係			水道公社の取扱いにつ いて（水道事業に対する補助 の取扱いの検討）（復帰時）	

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境衛生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
厚生省			1. 年金関係	(1) 本土年金制度への統合 (2) 沖縄の年金制度の被保険者であった期間の取扱い検討 (3) 沖縄の年金制度で優遇されていた者の取扱い検討 (4) 沖縄の年金制度から給付を受けている者の取扱い検討(以上復帰時)	調査の必要あり
			2. 健康保険関係	(1) 沖縄医療保険法(被用者のための医療保険法)の本土の各制度への分散帰属について検討 (2) 現物給付方式化及びこれに伴う医療料金(診療報酬点数表)の検討(以上復帰時) (3) 療養費の給付率及び保険料率の取扱い(復帰後)	本土とのすり合わせによる 正味の減収となる 同 上
			3. 船員保険関係	労災保険法、厚生年金保険法、失業保険法及び医療保険法の適用を受けている船員の取扱いの	同 上 沖縄にのみ

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境衛生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
厚生省			4. 公園関係	<p>検討（復帰時）</p> <p>(1). 府立公園の指定</p> <p>(2). 既指定府立公園の公園計画の再編成</p> <p>(3). 海中公園の設置</p> <p>(4). 府立公園の基盤的利用施設の整備</p> <p>(5). 休養施設の整備（以上復帰前）</p> <p>(6). 国立公園の指定</p> <p>(7). 復帰後の沖縄県立自然公園における特別保護地区及び海中公園地区の存続（以上復帰時）</p> <p>(8). 温泉行政の整備（復帰後）</p>	<p>調査の必要あり</p> <p>同 上</p> <p>同 上</p> <p>同 上</p> <p>同上（実態調査）</p>
			5. 医療関係	<p>(1). 医療関係従事者の養成確保</p> <p>(2). 医療施設の整備</p> <p>(3). 医療地区及びへき地（離島）の医療体制の整備（以上復帰前）</p> <p>(4). 医療関係従事者の資格の取扱（復帰時）</p>	

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境経済分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
厚生省			6. 保険事務体制	(1) 社会保険事業の <u>管理運営体制</u> の整備 (2) 厚生年金保険及び国民年金の被保険者記録の管理換え(以上復帰前) (3) 厚生年金保険及び国民年金の積立金の移管業務(復帰後)	(1) 厚生年金に付随する業務の移管(復帰後)
			7. 生活保護関係	(1) 保護基準の杜上との格差解消 (2) 生活保護の適正実施体制の確立(以上復帰前)	調査の必要あり
			8. 婦人保護(売春防止)関係	(1) 売春防止法の制定 (2) 要保護女子のための婦人相談所及び婦人保護施設の整備 (3) 婦人相談員の設置(以上復帰前)	可成り法律関係とも関連 分科会では必要あり
			9. 福祉事務所関係		同 上
			10. 保健所等公衆衛生		

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境衛生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
厚生省			生関係機関の整備		
農林省		渡船員の労働条件	農業者年金制度の 神尾への適用	国民年金制度等、神尾への適用 とあわせて検討する必要がある。	調査の必要あり
	1. 公害による水産関係 被害			船員法、船員保険法、船舶職員法 労働基準法の制度の適用を受ける 渡船員の労働条件等について検討	同上
	2. 農林関連企業の公 害対策			石油基地建設等に伴う公害 問題発生の可能性について	同上
運輸省	1. 自動車の排出ガス 及び騒音の規制関係			工場排水等による公害対策につ いて検討	同上
				自動車検査体制 及び自動車整備 工場の制度の整備について検討 (復帰時)	

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境衛生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
運輸省	2. 海水の油濁防止 関係		1. 船員の労務基準関 係 2. 船員職業安定関係	海水油濁防止体制の整備 (復帰時) 船員法上の衛生管理者、救命艇 士の資格の一体化、船員法の通 用について一部修正をすることが 必要である。 船員職業安定法の適用について 一部修正を講ずる要あり。	調査の必要あり
労働省		1. 労務行政の水準 2. 中小企業の退職金 の共同積立事業の中 退制度への引継ぎ 3. 労災医療施設の 整備		労務行政の水準の向上 (研修中退の強化等) 中小企業者が共同して退職金の積 立事業を行っている場合、当該 積立事業を中小企業退職金共済 制度に引継ぐための措置 労災医療施設の物的・人的整備 労災関係医師等の交流等	調査の必要あり 同 上 同 上

道府県別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A. 環境衛生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
労 働 省		4. 各種資格試験合格者の互認措置		本土と同様の資格試験の互認措置	調査の必要あり
		5. 本土における単関係離取者保護措置		単関係離取者の本土における就労を援助するため、本土駐留単関係離取者対策に準じた対策の実施（以上復帰前）	（地域協定印会） 調査
		6. 外国人労働者の取扱い		外国人労働者の取扱いを復帰時策において出入国管理令における所要の措置検討（復帰時）	調査の必要あり
		7. 新規学卒者を対象とする求人活動等に対する指導		新規学卒者を対象とする本土求職者に対する求人秩序の確立、沖縄に対し適切な職業指導、職業紹介の実施（復帰前）	同 上
		8. 復帰後の沖縄の産業経済開発のための労働力の確立		産業経済開発に資する雇用計画の策定、労働力の誘導、住宅福祉施設の整備等の検討（復帰後）	同 上

省庁別	検討すべき事項			摘 要	調査事項
	A. 環境民生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
労働省		<p>9. 復帰後における本土職業訓練法適用のための準備</p> <p>10. 労働関係法令の整備</p> <p>11. 本土の労働関係法令の適用</p>		<p>① 公共職業訓練施設の充実運営体制の整備</p> <p>② 有資格職業訓練指導員の配置</p> <p>③ 本土と同一水準の職業訓練指導員試験の実施</p> <p>④ 本土と同一水準の技能検定の実施</p> <p>⑤ 技能検定協会の設立 (以上復帰前)</p> <p>本土法に準ずる法令の制定、相当法の改正 (復帰前)</p> <p>復帰時において所要の経過措置を講ずる</p>	調査の必要あり
建設省	1. 沖縄下水道公社、琉球土地住宅供給公社の取扱い			<p>① 下水道公社については、特例として存続を認める方向で検討する。</p> <p>② 地方住宅供給公社への組織変更について検討</p>	調査の必要あり

省庁別	検討すべき事項			摘要	調査事項
	A. 環境民生分科会	B. 労働分科会	C. 社会分科会		
建設省	2. 水資源開発事業について			米軍が管理している水源施設の管理権の承継等。	調査の必要あり
	3. 都市内の雨水排除系統整備計画について			雨水排除系統の整備等。	同 上
	4. 補助率等の取扱いについて			(1). 本土の現行補助率との差の取扱いについて (2). 公営住宅の収入基準、公営住宅標準建設費の相異について	同 上
	5. 都市の再編成について			(1). 広域化に対処するための都市計画区域の再編成。 (2). 都市再開発の実施について (3). 不良住宅地帯の改良促進のための特別措置について。	同 上
	6. 清掃事業との調整について			清掃事業と下水道事業の計画立案を明確に	同 上

省庁別	検討すべき事項等			摘 要	調査事項
	A 環境衛生分科会	B 労働分科会	C 社会分科会		
建設省	7. 水質施設の取扱いについて 8. 各種基礎資料			Ⅲ. 利水事業について Ⅱ. 軍用地内の下水道の取扱い (五ノリ等問題あり) 住宅統計調査資料の整備	調査の必要あり 同 上
内閣府				意見なし	
経済企画庁				同 上	
通商産業省				同 上	
自治省				同 上	

アメリカ局長
参 官
北米第一課長

沖。北対第409号
昭和45年6月4日

外務省アメリカ局北米第一課長 殿

沖縄。北方対策庁調整部長



沖縄復帰対策各省庁担当官会議部会の開催に
ついて(通知)

標記会議を下記により開催しますので、出席願います。

記

1. 部会名 社会・労働部会(第3回)
2. 日 時 昭和45年6月4日/0時より
3. 場 所 総理府B棟会議室(地階)
4. 議 題
 - (1) 部会の運営について
 - (2) 沖縄復帰対策策定事務のスケジュールについて
 - (3) 当面の検討事項について(依頼)
 - (4) その他



要処理
首席事務
南。方
渉外調
漁業
航空
科学協
連絡調
査
カナタ
局蔵務

総 理 府

秘
無期限

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

第3回 社会・労働部会 (記録)

45.6.4
米北一課

6月4日総理府において標記会議が
開催され、同部会の運営方針及び作業の

スケジュール等につき協議が行われた。総理府
事務局 (田辺調整部長、山崎参事官、岸澤長) 等

次の事項をも、はら説明し、疑問点を整理
者が質問をなした。

I 部会の運営方針

- (1) 復帰後の施策は各省がやってゆく
ことが多く、対策庁は復帰時までの

GA-5

1206 外務省

(復帰)

いわば幕僚役として施策策定の調整を
やってゆく方針である。 (田辺部長)

- (2) 対策庁は進行管理係としての役割を
つとめるので、部会が口頭での話は

少ないと思う。実体は各省でやって頂いて
それで対策庁に通知してもらい、部会としての

意思を決定し、必要に応じて関係協にあげ
てゆくというシステムにしよう (山崎参事官)

II 作業のスケジュール

- (1) 復帰対策の要綱を年内に決定する必
要があるので、逆算すると8月末までの各省が

は、洗い出された検討事項の整理を決定し、
6月末までには検討事項の整理を完了

が必要がある。ただ対策折衝を

GA-6

外務省

外務省

2473

2. 日時、場所

10月27日(火) 2:00 p.m. 特別会議室

10月28日(水) 10:00 a.m. 〃

3. 議題

各種保険の本土関係保険等への
3) 続き

(27日は医療保険関係、

28日は、社会保険関係(公務員、
恩給、退職金を含む))

アメリカ局長

参事

北米第一課長

北米第一課長

井策片の関係部会合同分科会の開催

45. 10. 28
北米第一課(注中)

井策片調整部主催により 10月27日 医療保険関係
合同分科会が、また、同28日 年金関係合同分科会が

それぞれ開催されたこと、両分科会の要英次のとおり。

1. 医療保険関係分科会

(1) 冒頭において井策片調整部 山崎参事官より
医療保険関係の引続きにつき、沖縄と本土との

間の主な相違点は次の如くであり、それらに基づいて
関係各府の所管事項の説明を要望された。

(2) 沖縄の医療保険法の保険者は政府一本で
健康保険組合の制度はなく、保険者も厚生

制度も政府管掌の被用者保険一本建である。
 (ロ) 診療報酬制度の相違 (本土では現物給付、

沖縄では現金給付)

(イ) 保険給付率の相違 (本土では本人10割、家族

5割、沖縄では一律に7割)

(ニ) 保険料率の相違 (本土では一般被用者 $\frac{70}{1000}$ 、

沖縄では $\frac{32}{1000}$)

(ホ) 健保財源の相違 (本土は赤字、沖縄では

18万ドルの黒字)

(以上については別紙^{付加2}参照)

(2) 以上に対し厚生省保険局企業課(藤田課長補佐)より、本件に対する同省の基本方針

につき次のとおり説明された。

(イ) 厚生省としては沖縄の医療保険法はなが
 (19654立法)

つたものとして本土の健康保険法をそのまゝ
 沖縄に適用することを基本方針として、目下作業

を進めている。

(ロ) 本土法の適用につき一番問題となる点は、

前記(ロ、ロ)の診療報酬制度の差の取り
 扱ひである。沖縄では診療についての現物

給付には反対がある(所得税との関係)が
 厚生省としては診療報酬制度につき特例

を設けたくないとの建前で、目下対策を協議
 中であり、その見直しは目下の処置^中に

というのが現状である。

(イ) 前記(イ、ホ)の医療保険積立金残額(現在

18万ドル、邦価約60億円)については、その
 処分を琉球政府に委ねることとし、本土復帰の

際これを引き継ぎない。(別紙3参照)

(3) その他自治有担当官より地方公務員等共済

組合法に関する経過措置(別紙4参照)は都
府有担当官より私立学校教職員共済組合法に

関する経過措置(別紙5参照)郵政省電監
室担当官より沖縄電々公社役職員の取扱い
(別紙6参照)及び農林省担当官より農林漁業団体の取扱い

等につき、それぞれ提出の資料(別紙4-6)
に基づき説明されたが、各府分については特に

大きな問題もなく、合議の結果は対策方で
整理し、問題点は次回分科会で更に討議

することとされた。

✓(4) なお、浜中より対策片山崎参事官に対し

沖縄県公務員に対する健保以外の労災保険
その他についての取扱い問題は、この分科

会で検討されることもあつた。質肉したところ、
同参事官よりこの分科会では公務員の健保関係

等の引き継ぎ問題を取りあげることが目的として
あり、単務者については検討することと考へ

ていない由であつた。

なお、同参事官によれば、地位協定適用

上、単務者に対する各種保険の取扱い
につき将来交渉上必要ならば、この分科会

において取り上げることがないとのことと
あつた。

沖縄は地位協定適用上、単務者の取扱い問題と考へてゐる。

2. 年金関係分科会

(1) 村兼片調整部山崎参事官より、この分科会
において厚生年金保険関係(老令年金を含む)

国民年金保険関係の引継ぎに關し、関係
各省の問題点を説明を要請された。

(2) 厚生省、自治省、文部省、農林省、郵政省の各相
当官よりそれぞれ別添 7、8、9、10 の
(但し自治省を除く)

資料に基づき各省の問題点が説明された
が、厚生省年金局年金課長尾補佐より、

関係者にも関連する次の問題点が指摘され
それらにつき村兼片に対し調整を要請された。

(3) (1) 厚生年金保険関係の問題点

(i) 保険料率を本土の水準にあわせる。(本土は
(沖縄の)

では1号が62%、沖縄では55%年)

(ii) 復帰前に沖縄から本土へ移住した者の取り扱い
(復帰時沖縄に在位に在る者については措置との

均衡)

(iv) 国民年金保険関係

(i) 保険料の相違(沖縄では本土より低い)

(ii) 保険料納付方法の相違(本土は印紙納付、

沖縄は現金納付)

(iii) 福祉年金の所得制限による受給停止期間の

相違(本土は5月から4月、沖縄は9月と8月)

(iv) 給付方法の相違(沖縄では市町村に交付)

(v) 前記(i)(ii)と同じ

(第8表) 産業別事業所数及び被保険者数

(1969年12月現在)

	事業所数			被保険者数		
	計	強制	任包	計	強制	任包
1967年度	3,039	3,022	17	133,410	133,352	58
1968年度	3,345	3,311	34	147,389	147,290	99
1969年度	3,656	3,608	48	156,228	156,068	160
農 業	12	12	—	129	129	—
林 業、狩 猟	1	1	—	84	84	—
漁 業、水産養殖業	13	13	—	448	448	—
鉱 業	4	4	—	150	150	—
建設業	234	233	1	7,378	7,377	1
製造業	553	548	5	22,392	22,383	9
パイン・ツツアル・街製造業	24	24	—	767	767	—
砂糖製造業	28	28	—	1,626	1,626	—
飲料製造業	37	37	—	1,992	1,992	—
その他の飲料製造業	67	67	—	2,938	2,938	—
タバコ製造業	3	3	—	782	782	—
繊維工業	7	7	—	739	739	—
衣服その他の繊維製造業	53	53	—	2,049	2,049	—
木材木製品製造業	23	23	—	1,252	1,252	—
家具・設備品製造業	26	25	1	723	721	2
出版、印刷、同梱運産業	57	57	—	2,347	2,350	—3
化学工業	22	22	—	731	731	—
窯業土石製品製造業	72	70	2	2,038	2,035	3
金属製品製造業	52	49	3	1,922	1,913	9
機械製品製造業	10	10	—	416	416	—
電気機械器具製造業	5	5	—	196	196	—
その他の製造業	67	68	—1	1,874	1,876	—2
卸 売 業、小 売 業	753	748	5	20,080	20,064	16
卸 売 業	348	345	3	11,068	11,061	7
小 売 業	343	340	3	7,774	7,765	9
飲食、保険、不動産業	62	63	—1	1,238	1,238	—
金融、保険、不動産業	214	212	2	6,232	6,227	5
運輸、通信業	355	353	2	18,280	18,272	8
陸 運 業	262	261	1	12,743	12,739	4
水 運 業	22	22	—	1,430	1,430	—
その他の運輸業	42	41	1	1,612	1,608	4
通 信 業	29	29	—	2,495	2,495	—
電気、ガス、水道業	39	25	14	1,290	1,255	35
サ ー ビ ス 業	718	701	17	15,724	15,659	65
公 務 業	680	680	—	34,227	34,227	—
教 育 業	294	294	—	12,941	12,941	—
政 府 事 務 業	307	307	—	15,643	15,643	—
市 町 村 事 務 業	79	79	—	5,643	5,643	—
草 野 関 係 業	77	76	1	29,808	29,790	18
分類不能の産業	3	2	1	6	3	3

医療保険制度に係る給付勘定の収支及び資金現況

1970年6月現在

区分 勘定	収 入		支 出	
	本月	累計	本月	累計
医療保険	698,420.16	29,633,585.28	294,000.00	11,282,954.85

現在資金量 (余裕金)	現在資金量 内訳		
	定期預金		当座預金
	本月	累計	
18,350,630.93	300,000.00	18,034,844.91	315,786.02

(注)

1. 収入 = 収納消額

2. 支出 = 支出消額

3. 現在資金量 = 収入累計 - 支出累計

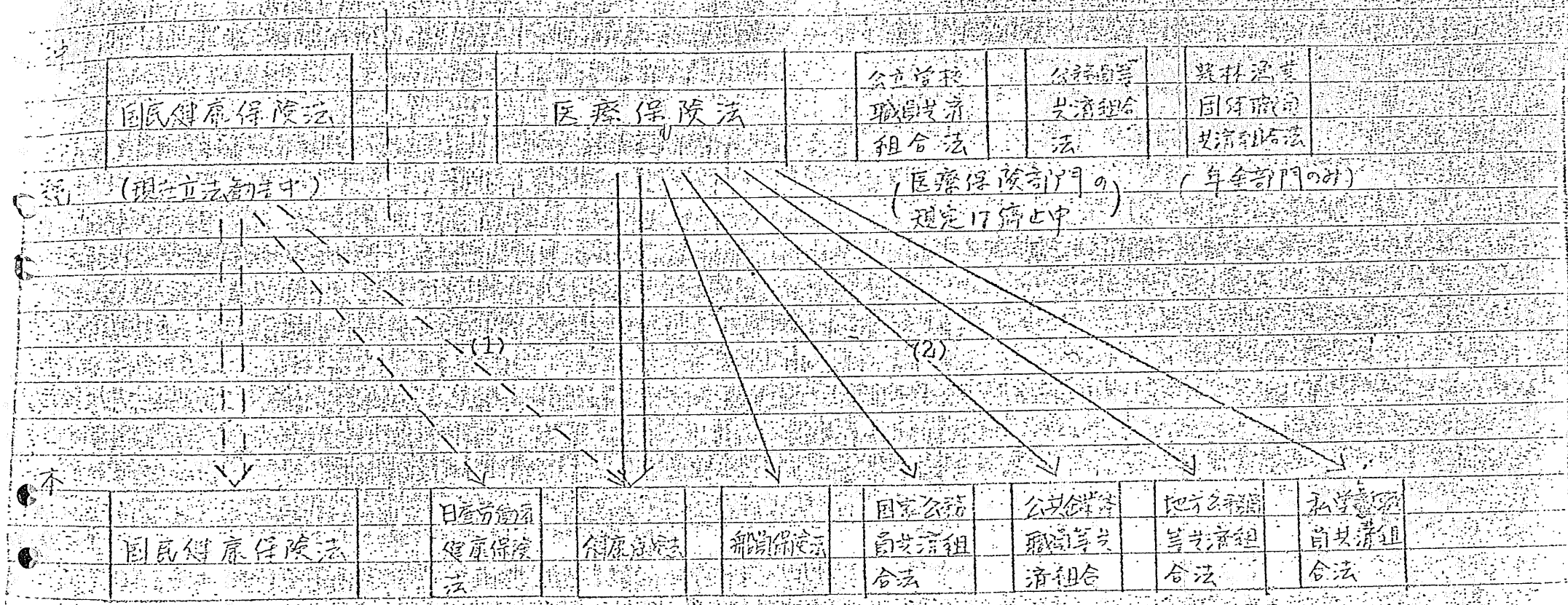
4. 収入累計、支出累計及び資金量は実施当初からの累計である。

別紙 1

5

1) 新税の本税復興に伴う保険の適用関係

NO. 13



注(1) 新税の医療保険法の適用除外となる者で 本税の健康保険の適用を受けるもの 且年別には
 (i) 臨時に使用される者のうち 二月以内の期間の定めて使用されたい場合、その期間を超え六月未満の間
 継続して使用される者、三月を超え六月未満の期間の定めがある場合には、その期間を超え六月未満の間
 継続して使用される者、あるいは日雇労働者に入れられた者の場合には、一月を超え六月未満の期間付続
 して使用される者
 (ii) 専任的業務に使用されている者で 四月を超え 六月未満継続して使用される者
 (2) 本税の適用に職員とは、会社の職員

11. 労働関係 { 労働関係
健康保険
B102
6

医療保険制度の比較表

制度の種類		沖縄の場合	本土の場合				
		医療保険	健康保険	国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	
根拠法		医療保険法 (1965年立法第108号)	健康保険法 (大11年法律第70号)	国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号)	公共企業体職員等共済組合法 (昭和31年法律第152号)	地方公務員等共済組合法 (昭和37年法律第152号)	
対象	象	政府、地方公務員 5人以上事業所の 被用者等	一般被用者	国家公務員	国鉄、専売公社 電々公社の役職員	地方公務員等	
管	象	政 府	政 府	各健康保険組合	省庁共済組合	公社共済組合	各地方公務員共済組合
対	象 人 員	12万3千 (家族数33万8千)	1,220万3千 (1,240万0千)	759万2千 (938万4千)	112万5千 (182万6千)	77万4千 (152万8千)	204万9千 (328万4千)
財 源	保 險 料 率	本人 16 1,000 使用人 16 1,000 32 1,000	本人 35 1,000 使用人 35 1,000 70 1,000	本人 28.11 1,000 使用人 40.45 1,000 68.56 1,000	本人 24 1,000 使用人 41 1,000 48 1,000 82 1,000	本人 32 1,000 使用人 35 1,000 64 1,000 70 1,000	本人 38 1,000 使用人 38 1,000 76 1,000
	国庫負担	1. 事務費の全額 2. 給付費 予算の 範囲内で一部負 担	1. 事務費の全額 2. 給付費の補助	1. 事務費の全額 2. 医療給付費の補助	1. 事務費の全額	1. 公社が事務費の全額 負担	1. 各地方公共団体が事務費の全額 負担
保 險 給 付	療養費 (療養の給付)	本人 7割 家族 7割	本人 10割 家族 5割	(政府管掌健康保険に 同じ)	本人 10割 家族 5割	(国家公務員共済組合に 同じ)	(国家公務員共済組合に 同じ)

4(24)

1964年10月1日現在
1964年10月1日現在

1927
1927

制度の種類			沖縄の場合	本土の場合			
			医療保険	健康保険		国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合
				政府管掌	(各健康保険組合管掌)		
保健給付	分べん費 (出産費)	本人	定額 30ドル ㊦	標準報酬月額 $\frac{1}{2}$ 最低額 $\frac{20,000}{16.67}$ 円	(政府管掌健康保険に 同じ)	俸給の / 月分 最低額 6,000 円 (16.67)	(国家公務員共済組合 に同じ)
		家族	定額 30ドル ㊦	定額 $\frac{10,000}{8.33}$ 円 (27.78)	"	俸給月額 $\frac{1}{2}$ 最低額 3,000 円 (8.33)	"
	育児手当金	本人	定額 2,000 円 (5.56)	定額 2,000 円 (5.56)	"	定額 2,400 円 (6.67)	"
		家族	定額 2,000 円 (5.56)	定額 2,000 円 (5.56)	"	定額 2,400 円 (6.67)	"
	葬 祭 料 (埋葬料)	本人	定額 25ドル ㊦	標準報酬の / 月分	"	俸給の / 月分 最低額 6,000 円 (16.67)	"
		家族	定額 25ドル ㊦	定額 2,000 円 (5.56)	"	俸給月額の 最低額 3,000 円 (8.33)	"
休業給付	傷病手当金	本人	—	/ 日につき標準報酬 日額の $\frac{6}{10}$ 6 月分 (結核性 1.5 年分まで)	"	/ 日につき俸給日額の $\frac{8}{10}$ 6 月分 (結核性 3 年分まで)	"
		家族	—	—	"	—	"
	出産手当金	本人	—	/ 日につき標準報酬 日額の $\frac{6}{10}$ 産前後各 42 日分まで	"	/ 日につき俸給日額の $\frac{8}{10}$ 産前後各 42 日分まで	"
		家族	—	—	"	—	"
休業給付	休業手当金	本人	—	—	"	/ 日につき俸給日額の $\frac{6}{10}$	"
		家族	—	—	"	—	"

制度の種類			沖縄の場合	本土の場合				
			医療保険	健康保険		国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
				政府管掌	各健康保険組合管掌			
災害給付	弔慰金	本人	—	—	(政府管掌健康保険に同じ)	俸給の1月分	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)
		家族	—	—	"	俸給月額 $\frac{1}{2}$	"	"
	災害見舞金	本人	—	—	"	損害の程度に応じ俸給の半月分～3月分	"	"
保険(福祉)施設			—	病院、療養所、診療所、保養所等		病院、療養所、診療所、保養所、購買施設等	病院、保養所、購買施設等	病院、療養所、保養所等

(備考) 1. 本土の対象人員は昭和42年3月末現在
2. 沖縄の対象人員は1969年4月末現在
3. ()内の数字はドル
4. ~~⑤現行(1968年度)は5割~~
~~⑥⑦⑧現行(1968年度)は16.00ドル~~

期付

人毛

16

45.10.27

I 本上法の取扱い

原籍保険者

- (1) 各制度の適用
- (2) 現物給付と診療報酬
- (3) 保険料率
- (4) 給付割合

ス 沖縄の医療保険の取扱い

(1) 他が

- (1) 沖縄の医療保険法に基づく権利義務の取扱い

ア 資格喪失後の継続支給、特別支給

(100日)

イ 分へ入費

他が

ウ 募集料

- (2) 沖縄の医療保険の被保険者期間の取扱い

ア 資格喪失後の継続給付 (資格期間 年)

イ 資格喪失後の分へに關する給付 ()

ウ 任意継続被保険者となる資格 (2月)

- (3) 積立金

沖縄 18.10.14 積立金 あり

他が

後援者の手 既にあるもの 特別支給を物 現行

津貼、旅費に伴う地方公務員共済組合法に関する経過措置要綱(案)
第1組合及び其分会への加入等

1 後掲(イ)の職員(地方公務員共済組合法(昭和47年法律第42号以下「法」といふ)
第1項第1号に規定する職員といふ。以下同じ。)とある者は、次に掲げるところに於ては、提
解の日以後、法第39条第1項に規定する組合員と見做すこと。

(1) 法第3条第1項第1号の第3号に掲げる職員とある者は、当該各号に掲げる職
員、とあるに於いて、当該各号に掲げる地方公務員共済組合の資格を取得すること。

(2) 法第3条第1項第1号の第2号に掲げる職員とある者は、提解の日以後、当該職員と
ある組合員たる津貼兼世帯主職員共済組合を設けるところに於て、同組合の設立に於いて
は、法第4条第1号の第2号に規定するものと見做すこと。

(3) 後掲(イ)の地方議會議員(法第16条第1項に規定する地方議會議員といふ。以下
同じ。)とある者は、提解の日以後、当該各号に掲げる地方議會議員とあるに於いて、当
該各号に掲げる地方議會議員共済会(以下「共済会」といふ。)の会費、資格を取得
すること。

華僑救國聯合會

[illegible][illegible]

本會爲人及一切社會與經濟生活之改進而設

[illegible]

卷之六

市議會改選與否，應由市民公決。／（註）解散市議會，須經市議會三分之二以上之議員同意。

35

復讀。此爲立法草案，又爲法案，規定以爲立法草案。請本志的
 討論及修改。此中相當於規定以爲立法草案及修正。

第4短期給付に関する経過措置

／ 復帰の日。前日に受けていた給付。取扱いは――

- (1) 公務員共済組合又は公立学校職員共済組合。組合員(立法院議員、琉球電信電話公社の役員及び中央教育委員会委員の組合員を除く。以下「旧組合員」といふ。)で復帰と同時に地方職員共済組合等。組合員(以下「組合員」といふ。)として復帰する短期給付に関する規定。適用については旧組合員としての期間。組合員として復帰の日。前日において立法第144号若しくは立法第147号の規定による短期給付又は国民健康保険法(1961年立法第108号)の規定による給付を受けている場合においては。地方職員共済組合等。復帰の日以後旧組合員として支給する。

- (2) 復帰。旧前に旧組合員。権利を喪失した者で組合員として復帰の日。前日において立法第144号又は立法第147号の規定による短期給付を受けている場合においては。地方職員共済組合等。旧前にいふ。復帰の日。以後旧組合員として支給する。

- (3) 立法院議員の公務員共済組合。組合員(以下「立法院議員組合員」といふ。)又は中央教育委員会委員の公立学校職員共済組合。組合員(以下「教育委員会組合員」といふ。)で復帰の日。前日において立法第144号又は立法第147号の

規定により退職給付を受ける場合においては、地方職労済組合又は公立学校
共済組合（以下「組合」といふ。）復帰の日以後に係る給付を支給すること。

之 復帰の日以後に給付事由が発生した場合は、組合に於ける取扱ひ。

(1) 復帰の日前に旧組合員資格を喪失した者は組合員とならなかつた復帰の
日以後に発生し、又は発生した場合は、本法第14条第1項第2号の規定に
適用がなされ、本法第15条第1項第2号の退職給付を受けることとな
ることは、この組合には、地方職労共済組合並びに地方（以下「組合」といふ。）
に於て、資格喪失後発生し、又は発生したことを理由として、地方（以下「組合」といふ。）
に於ける組合員に相當する給付を行つたもの組合員に於て健康保険又は船員
保険、被保険者資格を取得した場合は、この限りでない。

(2) 復帰の日前に本法既設員組合員及び労務委員会資格を喪失した者は組合
員とならなかつた。復帰の日以後に発生し、又は発生した場合は、本法第14条第2
号の規定に適用がなされ、本法第15条第1項第2号の退職給付を受けることとな
ることは、この組合には、地方（以下「組合」といふ。）に於ける組合員に
相當する給付を行つたもの組合員に於て健康保険又は船員保険組合又は
予備組合に於ける組合員に當り、組合に於ける資格喪失後発生し、又は発生
したことを理由として、地方（以下「組合」といふ。）に於ける組合員に
相當する給付を受けることとならなかつた。

(私立学校教職員共済組合法関係)

復帰の際現に沖縄の医療保険の被保険者であつて復帰と同時に私立学校教職員共済組合法の組合員となつたものに対する短期給付に関する規定の適用については、この者が、沖縄の医療保険の被保険者であつた期間は、私立学校教職員共済組合の組合員であつたものとみなし、復帰の際現に沖縄の医療保険法の保険給付を受けている場合においては、当該医療保険の保険給付は、私立学校教職員共済組合法に基づく保険給付に相当する給付とみなして、私立学校教職員共済組合は、復帰の日以後に係る給付を支給するものとする。

3256 1,556%					
46					
沖繩の本土復帰に伴う公企共法と公務員等 共済組合法(沖繩のもの)との調整の考え方について (沖繩電電公社役職員に係るものに限る。)					
郵政省 電監室					
事 項	本 土 法	沖 縄 法	調 整 の 考 え 方 等	比 較	
1 組織に関する事項	国家公務員共済組合法 地方公務員等共済組合法 および公共企業体職員等 共済組合法に基づく、それ ぞれの職員別の組合が 設置されている。	公務員等共済組合法に 基づき、政府公務員(教育 公務員と除く)、立憲院 議員、市町村の職員および 電電公社の役職員が、一 つの組合に含まれている。	本土における組合組織に おける組合員とする。 ○ 本土の電電公社の組織 内に入るものに対し、共 済組合制度とみれば、別 制度にするとは、妥当で ない。		
2 財 源					
長期給付の負担	公社および組合員(公 企共法(以下「法」とい う。64、66条))	政府、政府等使用主 および組合員	1. 復帰後の期間分の負担に ついては、現行の公企共 法に規定する負担区分 ならかに割合とする。 2. 過去の期間の通算によ って生ずる追加費用は、 国および公社が負担す る。		
3 短期給付					
(1) 療養費					
ア 資格	役職員となった日より (法12条)	療養開始日より100日 以上の被保険者であつ たもの	復帰の際、現に職員とし ての身分を保有するもの については、公企共法を 適用し、特に特例はもた ない。ただし、退職後の 給付については、		
NO 3123 リコー工業					
26445 期日 1973.11.16					

	事 項	本 土 法	沖 縄 法	調 整 の 考 え 方 等	比 較
				経過措置は必要に応じておこなう。 なお、すでに復帰前に退職して いる者に対する医療保険法上の給 付については、その性格上、公企共 法に吸収しない。	
	イ 給付 給付の額	100% (一部負担金を除く) (法33条)	70%	同 上	
(△)	資格喪失後の 給付期間	療養開始後5年以内 ただし、資格喪失後の 疾病はみない。(法36条)	資格喪失後1年以内 (資格喪失後の疾病も みない)(265日以内 の発生)	同 上	
	(2) 家族療養費 ア 資格	組合員の収入に等しいと して生計維持されている 者。(法24条)	おおむね同左 (おおむねまたは過半 数以上の生計をみうけ ている者)	公企共法の規定もそのまま適用 する。	
	イ 給付	50% (法34条)	70%	公社共済組合の場合、付加給 付が支給されることもあつた。20 パーセントの差は少くなる。	
	(3) 失業費 ア 給付の額	俸給の1月分(法37条)	30ドル		
	イ 資格喪失後の	1 組合員期間1年以上の者	1 同左の制限なし		

16. 3					
事 項	本 土 法	沖 縄 法	調 整 の 考 え 等	比 較	
受給資格	2 資格喪失後6月以内 に出産したとき。 (法37条)	2 資格喪失後265日 以内に出産したとき			
(4) 埋葬料					
ア 給付の額	俸給の1月分(法39条)	25ドル			
イ 資格喪失後の 受給資格	1 組合員期間1年以上の者 2 資格喪失後3月以内に 死亡したとき。 (法40条)	1 同左の制限なし 2 資格喪失後265日以内 に死亡したとき			
(5) 配偶者出産費 給付の額	俸給の半月分(法37条)	30ドル			
(6) 家族埋葬料					
ア 給付の額	俸給の半月分(法39条)	25ドル			
イ 資格喪失後の 受給資格	資格喪失後の療養を受 けている者が死亡したとき または療養を受けなくな って3月以内に死亡した とき。(法40条)	なし			
(7) 上記(1)～(6) の給付制限	右のような制限はない。	医療保険法の施行地域 外にあるとき、少年院そ の他これらに準ずる施 設に収容されたとき			

事 項	本 土 法	沖 縄 法	調 整 の 考 え 方 等	比 較
		監獄、労役場その他 これに準ずる施設に 拘禁されたときは、保険 給付は行なわない。		
5 短期給付の債権 債務			復帰の日の前日における資産（医 療保険法の給付に対応する部分を 除く。）から負債を控除した金額 を、給付支給義務を負うところの グループの俸給総額により分割 したものを引き継ぐ。	
6 長期給付 過去期間の通算等			1 復帰の際、現に職員としての身分を保有 するものについては、復帰時までに所屬す る共済組合がその者についての従前の期間 を通算する。この場合、沖縄における 法律の適用関係が政府職員等というこ で一本化されていた経緯から、従前の期間 を各制度ごとに分割して通算すること は問題がある。 2 復帰前にすでに退職した者に対する 年金である給付については、その権利 義務を承継しない。 3 沖縄法における最低保証等との差異	

10. 5					
事 項	本 土 法	洋 銀 法	調 整 の 考 え 方 等	比 較	
			に關する特例は、 <u>な</u> けず、現行法の のわく内で措置する。		
7 長期給付の債権 債務			復歸の日の前日において、給付支給 義務を買ったグループ（復歸時 在職する組合員に限る）の積み立てる べき責任準備金の額に、同日における 積み立てるべき責任準備金も積み立て ていた責任準備金との割合を乗じた額 を引く。		
8 元南西諸島官公署職 員等の年金、恩給等の 特別措置に關する法律 （昭28、法律166号）関係			復歸時に在職している者については、受給 権を消滅させて組合員期間に通算する。 ただし、この場合、復歸時において 従来の年金との選択権の行使を認める。 また、在職中に受給した年金については 調整する。		
9 旧令による共済組合 等からの年金受給者等 のための特別措置法 （昭25、法律256号） 関係			同 上		

沖縄県庁資料

郵政省

1 経営主体の変遷

(1) 戦前の状況

内閣逓信院 (S20年5月以降) 一熊本逓信局の管轄下にあった。

(2) 戦後の状況

1 沖縄諮詢会時代

- (1) 沖縄諮詢会逓信部 (S20.8.20 ~ 21.4.21) ----- 沖縄群島
- (2) 宮古支庁逓信部 (S20.12.8 ~ 22.3.20) ----- 宮古群島
- (3) 八重山支庁逓信部 (S20.12.15 ~ 22.3.20) ----- 八重山群島
- (4) 大島支庁 (S21.2.2 ~ 21.10.2) ----- 奄美群島

2 民政府時代

- (1) 沖縄民政府逓信部 (S21.4.22 ~ 25.3.31) ----- 沖縄群島
- (2) 宮古民政府逓信部 (S22.3.21 ~ 25.3.31) ----- 宮古群島
- (3) 八重山民政府逓信部 (S22.3.21 ~ 25.3.31) ----- 八重山群島
- (4) 南西諸島臨時北部 (S21.10.3 ~ 25.3.31) ----- 奄美群島
政庁逓信部

3 琉球郵政庁 (S25.4.1以降)

上記4地区の逓信部、逓信部を統合して、琉球郵政庁を設置し、電信、電話、郵便の各事業を管理した。

4 郵政局 (S26.8.12以降)

S26.4.1 琉球臨時中央政府の設立に伴い、郵政庁は同政府の一部局となり、郵政局となった。

5 工務交通部 (S28.4.1以降)

行政事務部局設置法 (S28.4.1) の施行により、郵政局は工務交通部に統合された。

- へ 琉球電信電話公社 (S 34.5.1 以降)
琉球政府通商産業局の外局に郵政庁の監督の下に琉球電信電話公社が
電信、電話事業を運営することとなる。現在にいたっている。

乙 公務制度の変遷

(1) 戦前の状況

- 旧勅令により制定された遺族公務組合令に基づき組織された遺族公務組合
規則(雇傭人)と恩給法(官吏)が適用された。

(2) 戦後の状況

- 1 S 21.1.29 の行政権分離の時点に現に在職していた者については、
従前の法令の適用関係が引続きあったとみなして、その時点で身分
の異なる者がその給付に対する権利義務を承継した。(元南西諸島官
公署職員の身分、恩給等の特別措置に関する法律第4条(恩給に関する
法令の適用)第4条の2(公務組合に関する法令の適用))

- ロ S 21.1.29 以後、琉球民政府等に雇用された者については、S 41.
6.30 までの間は公務制度は設けられなかった。

- ハ S 41.7.1 に公務員退職年金法が施行され、琉球政府、琉球電信電話
公社、市町村の各職員および立法院議員等については中央教育委員会
が同法の適用を行うことになった。

同法では、従前の期間の取扱については附則第2条において給付の算定
の基礎となる在職期間の計算の始期はS 21.1.29 からとする。と
している。

同日に、医療保険法が同様に施行され、医療給付、出産給付、埋葬給付
については同法が適用されることになった。
民間には厚生年金に該当するものはなかったが、医療保険法は適用された。

545.7.1に公務員等共済組合法が施行され従前の公務員退職年金法の適用は同日から同法に切替えられた。

なお、短期給付のうち、医療保険法の適用を受ける部分については、共済組合法の適用を除外している。また、福祉事業については、給付制度が545.10.1から実施された。

(参考)通算年金制度について545.7.1から発足し、厚生年金が545.10.1から発足という二つをもちている。

3 職員の受入小等

琉球電信電話公社の発足した54年の時点、郵政庁からの約500名を受入れ、その後44年度までには約150名を郵政庁からの受入をしている。

44年度の職員数約1,550名で、上記の約650名を雇い入れ、そのほか新規採用者等である。(概数値についてはおぼろげである。)

4 政府職員等共済組合の財源率

区 分	掛 金 率			負担 金 率		
	短期	長期	福祉	短期	長期	福祉
一般組合員	$\frac{6}{1000}$	$\frac{42}{1000}$	$\frac{2}{1000}$	$\frac{6}{1000}$	$\frac{42}{1000}$	$\frac{2}{1000}$
特別組合員	$\frac{6}{1000}$	$\frac{52}{1000}$	$\frac{2}{1000}$	$\frac{6}{1000}$	$\frac{52}{1000}$	$\frac{2}{1000}$

5 その他

- (1) 琉球の公務員等共済組合の長期資産は約40億とされている。
- (2) " の長期給付に要する費用の負担2分中、政府が負担分/5%は本土と異なり現実に政府が負担している。

琉球電電公社の政府職員等受入状況

45.10.26調べ

区 分	'59.5.1 公社発足時	'59.5.2 ～'70.7.1	'60.7.1 に	'70.7.1まで の正職者	'70.7.1現在	摘 要
郵 政 庁	518			104	414	取 員
	5				5	理 事
		55			55	取 員
		1			1	総 裁
その他の政府職員		27			27	取 員
国際電気通信局 RCA Co.			67		67	分離当時からあり 外人商社組織
計					569	

(注) 1. 市町村職員からの受入れはない。

2. 国際電気通信局からの67名中には、失向者から雇った者、当該局で採用となりその後受入れも行った者を含む。

厚生省

第1号

第一 厚生年金保険法関係

一 被保険者期間に関する事項

沖繩の厚生年金保険法による被保険者期間（船員期間

を含む）は、厚生年金保険法による被保険者期間とみなす。（第五十九条）

（併置）
既得権の尊重

二 保険給付に関する事項

（一）従前の保険給付

沖繩の厚生年金保険法による年金たる保険給付の受給権

を有する者には、厚生年金保険法のそれに相当する年金たる保

険給付を行なう。（本土法第四十二条、第四十六条の三、第四十七条

第五十八条関係）

（二）併給の調整の特例

後帰の日において、現に沖繩の厚生年金法による年金

たる保険給付の受給権と厚生年金保険法による年金たる

保険給付の受給権を有する者には、併給の調整について特

既得権の尊重

例を設ける。（本土法第三十八条）

（三）老齢年金

ア 沖繩の厚生年金保険法により老齢年金の資格期間が短

縮（四年以上）されている者には、同様の措置を講ずる。

本土法第四十二条）

65才-85才

イ 厚生年金保険法による老齢年金の受給権を有する沖縄の厚生年金保険の被保険者が復帰後引き続き被保険者である場合は、被保険者であることを理由に老齢年金を失取させる措置はとらないこととする。

(本土法第四十五条)

(四) 通算老齢年金

ア 沖縄の厚生年金保険法により通算老齢年金の資格期間が短縮(一年)二十四年(とされている者には、同様の措置を講ずる。(本土法第四十六条の三))

イ 沖縄の厚生年金保険法により通算老齢年金の年金額を計算する場合に国民年金法による免除期間相当額が加算される者には、同様の措置を講ずる。(本土法第四十六条の四)

ウ 厚生年金保険法による通算老齢年金の受給権を有する沖縄の厚生年金保険の被保険者が引き続き被保険者である場合は、被保険者であることを理由に

通算老齢年金を失収させる措置はとらないこととする。
(本土法第四十六条の元)

(五) 脱退手当金

沖縄の厚生年金保険法により脱退手当金の受給資格期間が短縮(二年)されている者には、同様の措置を講ずる。(本土法第六十九条)

三 国庫負担等に関する事項

沖縄の厚生年金保険法により琉球政府の負担とされている費用(通算老齢年金の加算額)は、国庫負担とする。(本土法第八十条) (元) 琉球多量

四 手続の承継等に関する事項

(一) 沖縄の厚生年金保険法又はこれに基づく命令によってし
た処分は手続は、(別段の定めのない限り)厚生年金法又はこれに基づく命令の相
当する規定によってした処分は手続とみなす。

例(1) 任意適用事業所の認可

(2) 支給停止

(3) 受給権者の現況の届出

(二) 沖縄の厚生年金保険法による権利義務関係については、本土の
厚生年金保険法が承継する。

No. 4

10

1

10

[illegible]

1

第二 国民年金関係

一 被保険者期間及び給付に関する事項

(一) 沖縄の国民年金 (法による) 被保険者期間、保険料納付者期間及び保険料免除期間は、それぞれ国民年金 (法による) 被保険者期間、保険料納付者期間及び保険料免除期間とみなす。

(本士法第五条、第七一条関係)

(二) 沖縄の国民年金法による年金(福祉年金を含む)の受給権を有する者には、国民年金法のそれに相当する年金を支給する。(本士法第二十六條、第二十九條の

三、第三十條、第三十七條、第四十一條の二、第四十二條、第四十九條、第五十二條の二、第五十六條、第六十一條、第六十四條の三、第八十條、第八十一條、第八十二條、第八十二條の二関係)

(三) 沖縄の国民年金法で老齢年金及び通算老令年金の資格期間について特例により期間短縮(一年(二十四年)さかっている者には、同様の措置を講ずる。(本士法第七十六條関係)

(四) 沖縄の国民年金法で老齢年金の年金額の計算について

て特例により保険料免除期間とみなされる期間（一年
（九年）を有する者については、同様の措置を講ずる。

二 国庫負担等に関する事項

沖縄の国民年金法により琉球政府の負担となつてゐる
保険料免除期間とみなされる期間（一年（九年）を有す
る者について生ずる費用は、国庫負担とする。

三 手続の承継等に関する事項

（一）沖縄の国民年金法又はこれに基づく規則によつてし
た処分又は手続は、別段の定めのない限り国民年金
法又はこれに基づく命令の相当する規定によつてした
処分又は手続とみなす。

例 （一）支給停止

（二）保険料免除

（三）受給権者の現況の届出

（二）沖縄の国民年金法による権利義務関係については、
本上の国民年金が承継する。

四 問題点

(一) 保険料は、本土より低額に定められている。(本土
法四百五十円(昭和四十七年七月から五百五十円)、沖縄法
三百五十円、三百円) (本土法第八十七条)

(処理方針)

復帰時において、本土の水準にあわせる。

(二) 保険料の納付方法の相違(本土法印紙納付、沖縄法

現金納付) (本土法第九十二条)

(処理方針)

沖縄の実情等を考慮して特例を設けるかどうか検討
する。

(三) 福祉年金の所得制限による支給停止期間の相違(本
土法五月から四月まで、沖縄法九月から八月まで支給

停止) (本土法第六十五条、第六十六条)

(処理方針)

暫定措置を講ずることと処理する。

(四) 給付の支払について、本土と異なる取扱いをしている。(沖縄では、市町村とも支払うことが出来る。)

(本土法第百九条)

(処理方針)

暫定措置として特例を設けるかどうか検討する。

(五) 沖縄の復帰前に沖縄から本土へ移住した者の取扱いをどうするか。

(処理方針)

沖縄の復帰時に沖縄に在住している者について、配置と均衡を失しないように措置する。

第三 通算年産通則法

一 通算対象期間に関する事項

(一) 沖縄の通算年産通則法により通算対象期間から除外されて
いる期間は通算対象期間としない。(本土法第四条関係)

第四 厚生年産保険及び船員保険交渉法関係

一 被保険者期間に関する事項

(一) 沖縄の厚生年産保険法による被保険者であった期間で
厚生年産保険法による被保険者であった期間とみなされ
た期間についても交渉法を適用する。(本土法第三条関係)

(二) 厚生年産保険法による被保険者期間とみなされた期間
で過船に乗り組んだ期間があるときは、^(交渉法を適用する場合)船員保険法によ
る過船に乗り組んだ期間とみなす。(本土法第三条関係)

(1) 厚生年金保険

平成17年度の厚生年金制度の比較

昭和

	中	他	本	上
根拠法	厚生年金保険法 (1968年立法第136号)		厚生年金保険法 (昭和29年法律第115号)	
適用対象	①工場、銀行、商店等で常時5人以上 を使用する事業所 ②船員法の適用を受ける船舶 (海上労働法第102条)		① “ “ ② “ ③第3種被保険者(坑内夫) ④ “	
被保険者	①第1種被保険者(一般男子) ②第2種被保険者(女子) ③第3種被保険者(船員) ④第4種被保険者(任意継続被保険者)		① “ “ ② “ ③第3種被保険者(坑内夫) ④ “	
保険給付	①年金 ②老齢年金 ③通算老齢年金 ④障害年金 ⑤遺族年金 ⑥一時金 ⑦障害手当金 ⑧脱退手当金		① “ “ ② “ ③第3種被保険者(坑内夫) ④ “	
基金金額	定額部分(400円×月数)+報酬比例部分 (平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ ×月数) (注)1.定額部分は、通算老齢年金と除き 240月未満は240月とし、360月以 上は360月として計算される。 2.報酬比例部分は、老齢年金と通算 老齢年金を除き240月未満は240 月として計算される。		トクを享受しない	

加給年金	① 配偶者 12000円 (33才63歳以下) ② 第1子 12000円 (20才以下) ③ その他の子 4800円 (13才63歳以下)	① 資格期間 ① 20年以上 ② 40歳(女子、 <u>妊娠</u> は35歳)以後15年以上 (注) 生年月日と居住要件により4年～14年に短縮される。	
老齢年金	① 資格期間 ① 20年以上 ② 40歳(女子、 <u>妊娠</u> は35歳)以後15年以上 (注) 生年月日と居住要件により4年～14年に短縮される。	① 資格期間 ① 20年以上 ② 40歳(女子、 <u>坑内</u> または35歳)以後15年以上	
障害年金	② 開始年齢 ① 退職者 60歳(女子、 <u>船員</u> 55歳) ② 在職者 65歳(特級報酬の者 60歳) (注) 退職者で障害の状態にある者は年齢要件はない。 ③ 年金額：基本年金＋加給年金 1級：基本年金× $\frac{125}{100}$ ＋加給年金額 2級：基本年金＋加給年金 3級：基本年金× $\frac{75}{100}$ (最低保障96000円 (266ドル))	② 開始年齢 ① 退職者 60歳(女子、 <u>坑内</u> または55歳) ② 在職者 65歳(特級報酬の者 60歳) (注) 退職者で障害の状態にある者は年齢要件はない。 ③ 年金額：基本年金＋加給年金 (最低加入員クラスA以下)	
遺族年金	① 資格要件 ① 老齢年金の資格期間を満たした者 ② 在職者等6月以上 ③ 1又2級の障害年金の受給者 ④ 年金額 ① 妻・子：基本年金× $\frac{1}{2}$ ＋加給年金 ② 未・父母、孫・祖父母：基本年金× $\frac{1}{2}$ ③ 最低保障 96000円 (266ドル)		

① 資格要件

(2)

- ① 公の年忌制度の加入期間25年(國民年忌を含む場合20年)以上
- ② 他の公の年忌の加入期間が与後制度の元勳、皇族、元勳の受給資格期間以上であること。
- ③ 他の制度もうち老齢、皇族、元勳に受けることかであること。

(五) 年數により、1/30 又は 1/20 に短縮

② 有始年額：老齡年金（同①）
③ 年額：基本年金積

近年般之居住要件により、一般分の國民年金の
免除期間相当額が加算される。

(此處加入頁70至74頁)

(五) 年齡(一) 10年~24年 に限る

保隆寺

① 第一種被保險者 55

② 肇又腫被保險者 39

③ 幾種被保護者 61

④ 第4種被保者 55

① 第一種被保険者

② 第 2 種被保險者 46 (48)

③ 第3種破仔陳荷 74 (76)

④ 第4種被服陵者 62 (64)

(注) (一)は45年11月からの料率である。

保陳井の徴収

申告納付

納入金額

担負庫國(級)

①一般男子、女子の給付費の20%

② 福利 0.25%

③ 通算老齢年金の加算額

①一般男子女子の能付費の20%

② 坑内土の結付率の25%

壽 祿 貴

予算の範囲内で全額政府負担

予算の範囲内で金額を負担

(2) 国民年金			
	沖	總	本
根 拠 法	国民年金法 (1968年立法第137号)	国民年金法 (昭和34年法律第141号)	
適 用 対 象	<u>沖縄県内に住所を有する20歳以上の60歳未満の一定の要件に該当する者</u>	<u>日本国内に住所を有する20歳以上の60歳未満の一定の要件に該当する者</u>	
年 金 総 付	① 母金 ② 老齢母金 ③ 通算老齢年金 ④ 遺族年金 ⑤ 母子年金 ⑥ 障害年金 ⑦ 元一昭金		
老 齢 年 金	① 保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が25年以上の者 (注) ② 年齢により1年～24年に短縮される。 ③ 年金額 ④ 25年以上の場合 $\frac{320円 \times \text{納付済月数} + 320円 \times \text{免除期間 (83c-h)}}{12} \times \frac{1}{2}$ ⑤ 25年未満の場合 $\frac{1}{2} \times \left\{ 320円 \times (300 - \text{被保険者期間の月数}) \times (\text{納付済月数} + \text{免除月数} \times \frac{1}{2}) \div \text{被保険者期間の月数} \right\}$ (注) 免除期間には、年齢と居住要件により1年～1年の通算期間を算入。	① 保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が10年～24年に短縮される。 (注) ② 年齢により10年～24年に短縮される。 ③ 年金額 ④ 25年以上の場合 $\frac{320円 \times \text{納付済月数} + 320円 \times \text{免除期間}}{12} \times \frac{1}{2} + \frac{180円 \times \text{比例保険料納付済月数}}{12}$ ⑤ 25年未満の場合 $\frac{1}{2} \times \left\{ 320円 \times (300 - \text{被保険者期間の月数}) \times (\text{納付済月数} + \text{免除月数} \times \frac{1}{2}) \div \text{被保険者期間の月数} \right\} + 180円 \times \text{比例保険料納付済月数}$ (基本加入額が2万円以下)	

<p>血縁年齢年</p>	<p>① 資格要件 65歳以上で、 ① 公的年金の加入期間25年以上 ② 他の公的年金の加入期間20年以上 ③ 他の公的年金の加入期間が当該公的年金制度の年齢・退職給付の受給資格期間以上であること。 ④ 他の制度から年齢・退職給付を受け ることがあること。 (注) 年齢により1年～24年に短縮される。 ② 年金額 年齢年度の④の例により計算した額</p>	<p>① 資格要件 “ “ (注) 年齢により10年～24年に短縮される。 年齢年度の④の例により計算した額 (基礎加入員70才以下117才)</p>
<p>障害年齢</p>	<p>① 資格期間 ① 保険料納付済期間1年以上又は保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間63年以上 ② 年齢 ② 年金額 1級：$\left\{ (220 \times \text{納付済月数}) + (220 \text{円} \times \text{免除月数}) \right\} \times \frac{105}{100}$ 2級：$\left\{ \text{“} \right\}$ 最低保障：$\left\{ \text{“} \right\}$の額は最低96000円 (2661円/66才)が保障される。</p>	<p>“ “</p>
<p>母子年金</p>	<p>① 資格期間 ① 保険料納付済期間が1年以上又は保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間63年以上 ② 年齢年度の受給資格期間以上等</p>	<p>“</p>

	② 年度額 91,200円(255円×33セシト)+加給金(22× 目の子から1人毎に4,800円(135円×33セ シト))	〃
母子年度	母子年度に準ずる。	〃
児童年度	母子年度に準ずる。	〃
緊 急 年 度	① 死没年度の後給資格期間を満了した 未の死没 ② 年度額：死没年度の計算の額により 計算した額× $\frac{1}{2}$	〃
保 険 料	① 35歳未満 250円(69セント) ② 35歳以上 300円(83セント)	① 定額部分 450円 ② 所得比例部分 350円(45年10月から)
保 険 料 の 徴 収	現金徴収	印紙納付
年 金 の 支 払	市町村	郵便局
国 庫 負 担 (徴 収 局)	① 保険料納付済額の $\frac{1}{2}$ ② 保険料免除期間にみあう給付費 ③ 福祉年度に要する給付費	① 〃 ② 〃 ③ 〃
予 算 費	予算の範囲内で全額政府負担	予算の範囲内で全額国庫負担

（私立学校教職員共済組合法関係）

第一 復帰の際現に沖縄の厚生年金保険の被保険者であつて復帰と同時に私立学校教職員共済組合法の組合員となつた者に対して私立学校教職員共済組合法による給付を行なう場合においては、その者の沖縄の厚生年金保険の被保険者であつた期間は、私立学校教職員共済組合法による組合員であつた期間とみなし、これとその者が私立学校教職員共済組合法による組合員となつた後の組合員であつた期間とを合算するものとする。

第二 復帰の際現に沖縄の私立学校の教職員であつて復帰と同時に私立学校教職員共済組合法の組合員となつた者のうち、復帰時に一定年齢に達してあり、かつ、退職の時に組合員であつた期間が一定年数以上のものについては、復帰の日に引き続き沖縄の私立学校における在職期間を算入するとしたならば、その期間が二十年以上となるときは、その者に対し、特例として退職年金を支給するものとする。

第三 復帰前の沖縄の社会保険特別会計の積立金のうち、第一項に規定する者の沖縄の厚生年金保険の被保険者であつた期間に係る部分を、復帰後一定期間以内に本土の厚生保険特別会計から私立学校教職員共済組合に交付するものとする。

第四 第一項の規定により沖縄の厚生年金保険の被保険者であつた期間を私立学校教職員共済組合法による組合員であつた期間とみなす場合においては、その期間における各月の沖縄の厚生年金保険法による標準報酬月額をもつて、それぞれ当該各月における私立学校教職員共済組合法による標準給与の月額とみなすものとする。

農林年金制度適用に当つての問題点及び措置について

農 林 省

1 本土法適用についての基本方針

農林年金制度は、復帰後沖縄に適用することとする。ただし、その時期および適用の方法等については、他の年金制度の取扱いとも併せて十分検討することとする。

2 主要措置内容

項 目	措 置 内 容	備 考
1 適用対象組合 (第1条)	㊦共済組合法第1条に規定する農林漁業団体は、㊦共済組合法第1条に規定された農林漁業団体とみなす。	㊦中金は、復帰までに農信連及び漁信連に組織替するよう㊦で検討中である。
2 任意継続組合員の資格取得届 (第17条)	本土復帰日以前6月以内に資格喪失した者であつて本土復帰日前日までに㊦共済組合法に基づいて任意継続組合員の資格取得の申出をしていない者については、本土復帰後、資格喪失の日から起算して6月以内に㊦共済組合法により任意継続組合員の資格取得の申出をすることができることとし、㊦共済組合がその申出を受理したときは最後に組合員の資格を喪失した日または当該申出をした日に任意継続組合員の資格を取得するものとする。	
3 組合員期間 (第18条、附則第4条)	1 復帰日の前日において㊦共済組合の組合員であつた者で、復帰と同時に㊦共済組合の組合員となつた者(以下「 <u>㊦共済組合の</u> 継続組合員」という。)の組合員期間計算については㊦共済組合成立の日以後における㊦共済組合の組合員であつた期間	

項 目	措 置 内 容	備 考
	<p>並びに㊦共済組合成立の日前における農林漁業団体及び別表で定める農林漁業組合に使用されていた職員の期間（昭和27年1月29日以降の期間に限る。）（以下「㊦在職期間」という。）は、㊦共済組合の組合員であつた期間とみなし、それとその者の㊦共済組合の組合員である期間とを合算する。</p> <p>2. 上記1に掲げる者で復帰日前に㊦共済組合から一時金又は年金の支給を受けた者（支給を受ける権利を有する者を含む。）に係る㊦在職期間は、その額の計算の基礎となつた期間を含むものとする。この場合㊦共済組合から支給された一時金および年金は㊦共済組合から支給されたものとみなし、再退職した場合は、㊦共済組合法の規定を準用する。</p> <p>3. 1の別表で定める農林漁業組合は、㊦共済組合法施行規則で規定されている次の団体とする。</p> <p>(1) 琉球協同組合法（1951年琉球列島米国民政府布令第45号）の施行日前に設立された<u>農業組合</u>、<u>水産組合</u>、<u>農業組合連合会</u>および<u>水産組合連合会</u>、<u>農業会</u>、<u>水産会</u>及び<u>漁業会</u></p> <p>(2) 琉球協同組合法により設立された<u>協同組合</u>および<u>協同組合連合会</u>。ただし、商工信用協同組合および運輸商工協同組合を除く。</p>	<p>44.1.1.1. 中絶法と 他の年を御免の期間あり 検討中</p>
4. 標準給与 （第20条）	<p>1. 継続組合員の復帰日以後における標準給与は復帰日現在の㊦共済組合の標準給与の月額算定の基礎となつた給与月額を復帰日現在において円換算し、その額を㊦共済組合の給与月額とし、これに基づいて当該組合員の標準給与の等級</p>	

項 目	措 置 内 容	備 考
	および月額を定める。 2 平均標準給与算定の基礎となる組合員期間には㊦在職期間を含めないものとする ことを検討する。	
5 給付割合 (昭和39年、41年改正 法附則)	復帰日以後に給付事由が生じた者で、昭和39年10月1日前の㊦在職期間を有す る者の給付額を算定する場合は、㊦農林年金法の昭和39年改正法附則および昭和 41年改正法附則の規定にかかわらず、㊦農林年金法の規定(㊦農林年金法の新法 規定)に準じて算定する。	中絶では新法は給付額 配分率を
6 通算年金制度 (第37条の3、38条、38 条の2～3、36年附則、 通算年金通則法)	1 継続組合員の㊦在職期間は通算年金通則法の規定による「通算対象期間」とす る。 2 「通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律(昭和36年 法律第182号)」附則第42条および第44条の規定に準じて、次の措置を講 ずる。 (1) 復帰日現在において31歳以上である者は、夫々の年令に応じて短縮された 期間の通算対象期間(合算した期間)を復帰日以後みたした場合は通算退職年 金を支給することとする。 (2) 継続組合員のうち復帰日に50歳以上である者が退職し、退職一時金の支給 を受けることとなつた場合は、その者の選択により、通算退職年金の財源控除 を行なわないこととする。	臨時に支給を

項 目	措 置 内 容	備 考
7 既裁定年金 (第36条, 39条の2, 46条, 44年改定法, 45年改定法)	1. 既裁定年金の額は, ㊦共済組合が裁定した額を復帰日現在における円換算額により換算した額とする。 2. 1により換算した既裁定年金について㊦の既裁定年金の改定法および本法による既裁定年金額の改定および最低保障額に関する規定を適用し, 復帰日の属する月の翌月分以後, その年金額を引き上げるものとする。	
8 支払未済の給付金	1. 復帰前に給付事由が生じた給付について, 復帰日以後に請求があつた場合その給付は㊦共済組合法の規定により㊦共済組合が裁定することとする。 2. この場合, 7の既裁定年金と同様の措置を講ずる。	
9 延滞金 (第57条)	復帰日現在で納付期限を経過している滞納掛金の延滞金は, 復帰前の期間については㊦共済組合法の規定による割合(1日につき掛金額の $\frac{3}{10,000}$)で計算し, 復帰後の期間については㊦共済組合法の規定による割合(掛金額につき年14.6%)で計算した額により徴収する。	
10 国の補助 (第62条)	㊦共済組合の復帰日現在における不足責任準備金を補てんするために要する経費の全額を補助する。	244157千円
11 ㊦共済組合の解散	㊦共済組合は, 復帰日現在において解散し, その債権・債務および業務の一切を㊦共済組合に引きつぐものとする。	

農林省
農林省農政局

沖縄復帰後の農業者年金制度の適用について

昭45・10・28
農林省農政局

1 本土における制度
農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）に基づき農業者年金基金（

昭和45年10月1日設立）が次に掲げる事業を行なう。

(1) 農業者年金事業（昭和46年1月から被保険者の適用および保険料の徴収を開始）

(2) 離農給付金の支給（昭和46年1月から業務開始）

(3) 離農希望者の農地等の買入れ売渡し（買入れ業務は昭和46年1月から、売渡し業務は昭和46年4月から開始）

(4) 離農希望者から農地等取得する者に対する融資（昭和46年4月から業務開始）

(5) 福祉施設の設置運営

2 沖縄における制度
なし

3 復帰後の本土制度の適用についての考え方
復帰後即時適用する。この場合において、次の経過措置を講ずることとする。

昭和45・20418

(1) 年金給付の受給資格期間について特例を設け、本土で制度発足当初適用対象となつた年令の者が同じように適用対象となるようにする。（本土における最短資格期間が5年で

あるため、沖縄においては昭和48年から適用の場合には3年とするが、本土はさかのぼって昭和46年1月から被保険者の適用とする）

(2) 年金給付の水準についての措置

被保険者の適用をさかのぼる等いこととした場合には、経営協議
年金の給付水準について所要の規定を設ける。

貴地区での案件もあり。

沖縄の本土復帰に伴う共済(長期)の取扱いについて
(沖縄電力公社役員関係) (ノモ)

事項	調査の考へる等
組織に関する事項	本土における組合組織に依りたる組合員とする。 (本土の電力公社の組織内に入るものに対し、共済組合制度のみに別制度とする必要はない。)
財源(長期給付の負担)	復帰後の期間分の負担については、現行の公企共済に規定する負担区分に依りて割合とする。 又過去の期間の通算によって生ずる追加費用は、国および公社が負担する。
過去期間の通算等	復帰の際、現に職員としての身分を保有するものについては、復帰時までに所屬する共済組合がその者についての従前の期間を通算する。この場合、沖縄電力における法律の適用関係が政府職員等ということで一本化されていた経緯から、従前の期間も各制度ごとに分割して通算する22には問題がある。 又復帰前にすでに退職した者に対する年金である給付については、その権利義務を承継しない。 沖縄電力における最終保障等との差異に関する特例はもうけず、現行法のわく内で措置する。
債権債務	復帰の日以前において、給付支給義務を負ったグループ(復帰時までに在職する組合員に限る。)の積立てるべき責任準備金の額に、同日における積立てるべき責任準備金と積立てていた責任準備金との割合を乗じた額を引き継ぐ。
元南海諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(昭28法律156)	復帰時に在職している者については、受給権を消滅させて組合員期間に通算する。ただし、この場合、復帰時までに従来年金との選択権の行使を認める。また、在職中に受給した年金に

事 項	調 整 の 考 え 方 等
号)関係 と旧令による共済組合 等からの年金受給者等 のための特別措置法 (昭25,法律256号) 関係	ついでに、調整する。 同 上